

1 緊急事態宣言は本当に効果があるのか?

①第二回の緊急事態宣言も、実態は従来の対策の延長である。首都圏での対策の骨子は以下の通り。

- (1) 飲食店の営業時間を午後8時までに短縮
- (2) 不要不急の外出自粛
- (3) 大規模イベントは上限5000人。会場の収容率は50%まで。
- (4) テレワークによる出勤の7割削減

何よりも営業の時短を対策の柱に据えた点で、昨年11月の「勝負の3週間」と代わりばえしない。「勝負の三週間」の失敗に何も学んでいない。

②不要不急の外出自粛要請も、インパクトのない生半可な表現である。何が不要不急なのか? ふつうわたしたちは、自分の外出を意味あるものと考える。それにいま行かなければ、二度とチャンスは来ないかも知れない。そう考える。歌舞伎座見学の夫婦のエピソードで指摘した通りである(本メモ第6回④参照)。

こんなことがあるから「不要不急」よりは、「必要最小限の外出」に限って認めた方が、まだマシである。

③効果の薄い対策を物々しく「緊急事態宣言」と名づけるから、つい言葉に騙されそうになる。しかし、言葉と現実の対策の間には大きなギャップがある。実態に合わない言葉が世間を一人歩きしている。

しかも政府はそれを意図的に利用している。これでは、また、同じ失敗を繰り返すだけだろう。

④ただ、ここに至るには専門家と政府の間の曰く因縁がある。

Go to トラベルに関連して、昨秋、政府の分科会の1部の専門家が「移動自体で感染者が広がるわけではない」と唱えた。「移動自体ではなく移動先の食事で感染が広がっている」「飲食店の営業時間の短縮が感染対策に効果的」という理屈である。

⑤しかし「人の移動が感染の拡大と無関係」とは、いかにも無理筋である。本当にそうなら、

外出の自粛や職場への出勤削減などする必要もない。欧米のように都市封鎖をする必要もない。「飲食店主犯説」(?)は、局所の観察結果（局所論）にとらわれ、全体像を見失っている。専門家のよく犯すミスである。最近になって、その誤りがますます明らかになってきた（後述4⑤参照）。

⑥この「飲食店主犯説」が政府に利用された。

政府は「(旅行など)人の移動そのものが感染を拡大させるのではなく、マスクなしに長時間密接な会話を交わす会食が原因」との立場をとった。こうして「人の移動」ではなく、「飲食」に制限をかけて感染拡大を抑えにかかった。しかし、その明確な根拠は示されることはなかった。そして、昨年12月になり第三波が勃発した。

⑦コロナ禍の短期収束を最優先にして、抜本的な対策(=外出制限/交通制限/地域封鎖/出勤制限など)を正面から実施していれば、第三波はずっと低めに抑えることができただろう。第三波の期間中に発症した感染者、重症患者、死者の少なからずは、Go to Travelを実施していなければ救われたはずである。

⑧第二回の緊急事態宣言も、新たに強力な対策を打ち出したわけではないから、その成果はいわば成り行き任せ。感染拡大防止に目立った効果があるとは思えない。宣言の延長も、たいたした結果を得ることなく終わるだろう。

(注) ふり返ってみると、現在の危機は以下の3つがその大きな要因であることが分かる。

(1) Go to 事業の実施 (2) ワクチン接種の遅れ (3) 変異株の出現。

このうち、(1)と(2)は人為的なもの、政策のミスである。

2 ワクチンは起死回生の切り札か？

①ワクチン接種がやっと始まったが、感染拡大はすぐには止まらない。

感染が抑止されるまでどの程度の期間がかかるかは、不確定要素が多すぎる。

(1) 接種が予定通り進むか。

(2) 接種はいつ終わるのか。

(3) 変異株に対しワクチンはどの程度効果があるか。

(4) ワクチンは発症予防の効果があるらしいが、感染防止や重症化防止にはどの程度効くか。

②最大の不確定要因は、変異株の強い感染力である。変異株の感染力は、通常のコロナウィルスの 1.5 から 1.7 倍。実効再生産数が 1 を下回ると流行は収束するが、上回ると感染が拡大する。緊急事態宣言で実効再生産数が仮に 0.8 に減ったと仮定しても、変異株の場合は $1.2 (= 0.8 \times 1.5)$ になる。つまり、0.8 の場合でも、変異株の感染者数は増える（西浦博（京都大学教授））。

③ワクチン獲得/接種の出遅れが、第四波のリスクを増幅させた。特に「変異株の流行」と「第四波」が同時発生した場合が危うい。

接種の開始が遅れれば遅れるほど、また、接種人数が少なければ少ないほど、変異株の感染爆発のリスクが高まる。ワクチンが行き渡る前にこの複合リスクが勃発したら、予想もしない悲惨な結果をもたらすだろう。このようなリスクを増大させたこと自体、コロナ対策の大失敗である。

④では、日本での接種が遅れたのはなぜか？

国産ワクチンの開発がほとんど進まないと、調達契約の失敗で、ワクチンの確保に出遅れたのが主な要因である。

（注）2021 年 3 月 1 日現在、日本のワクチン接種率は世界でも 68 位という低さという（週刊文春 2021 年 3 月 11 日号）。ただし、ここではデータの出所は示されていない。オックスフォード大のデータによると、日本はスイス、スペイン、イタリア、シンガポール、ブラジルなどよりも遅れている。

⑤政府は出遅れをカモフラージュするために、少人数に接種して接種の開始をさかんにアピールしている。形ばかりの接種スケジュールを次々と発表し、お茶を濁す。そんなことに目を奪われてはならない。世界と比べて完全に出遅れたのは、安倍/菅政権の失策である。

⑥ところが、菅政権はワクチン接種を起死回生の手段と捉えているらしい。

「一発に賭け」たり「決定打を狙う」のは、危機管理の禁じ手である。プラン B やプラン C の準備もなく、決定打を狙う事態に追い込まれること自体、危機管理の失敗である。決定打が空振りに終わった時の結果は、悲劇的だからである「ワクチンという切り札」狙いは、もはや「対策」の名に値しない。そのつけはすべて国民に来る！

（注）選択肢を持つことの重要性については、拙著『プロ弁護士の勝つ技法』235 ページ以下、とくに 239 ページに詳しい。

⑦ワクチンの生産トラブル、調達障害、接種現場での混乱など、予想外の事態が起こり、接

種予定が大幅に遅れる可能性は高い。そういう万一の場合に備えて、外出制限/地域封鎖も視野に入れた強力な抜本的対策（その他、交通制限/出勤制限など）を実施すべきである。それが王道である。感染力が強くなった変異株に対し、従来型の対策では立ち向かえない。

3 コロナ禍はいつ収束するか？

①ではコロナ禍はいつ収束するか？ それは今後の対策にかかっている。今までのやり方では、変異株と第四波が重なり、収束ははるか先になる可能性が大。

従来型の対策では次の流れになることが懸念される。

「感染の下げ止まり→ワクチン接種の遅れ→変異株の急増→第四波」

その後は「感染の長期化→経済疲弊→財政破綻」の流れとなろう。

②現政権は、両立論を唱えながらも、その実、人命より経済再開を優先している。

「新型コロナウィルスの感染拡大防止を最優先としながら、経済を回していくかなければならない」予算委員会での菅首相の発言である（2020年11月25日）。しかし、経済を回すことも考慮するのであれば、感染防止が最優先とはいえない。

首相はまた「政府の役割は国民の命と暮らしを守ることだ。暮らしを守らないと命を守れなくなる」ともいう。しかし「命が守られなければ、暮らしもない」だろう。順序逆である。優先順位が間違っている。

③世界各国の例が示しているように、「感染拡大を防止しながら経済を回す」のは、現実には不可能である。それなのにあたかも、両立できるような説明をする。相変わらずの詭弁である。

マーティン・ウルフ氏（英ファイナンシャル・タイムズ チーフ・エコノミクス・コメンテーター）は、「人命重視が経済も救う」と題し、米シンクタンクの論文を紹介している（2020年12月2日 日本経済新聞）。

それによると、「(1) ウィルスを抑制するか、あるいは、(2) 経済のために一定の死者数を容認するかにするかの2つの選択肢がある。

論文では、ウィルス抑制を優先する方が、経済、死者のいずれにおいても被害が少なかったという。他方、人命を犠牲にした国は大抵、多くの死者と大きな経済的被害を出しているという。この論文は、以前本メモで紹介したサンブー氏の論と軌道を一にしている（第4回4⑤参照）。

④わたしの予想では、ワクチン接種が支障なく行われても、かつ、変異株の流行を防止できても、収束のめどがつくまで早くて2年程度かかる。

ただし、この2つの条件をクリアできるか、わたしは悲観的である。その場合は、不幸なことだが「悲観的シナリオ (=悪夢のシナリオ)」が待っている（本メモ第4回6②参照）。

⑤こんな悲観的な話ばかりをするのは気も滅入るが、それほどに現政権の無策/無自覚は目に余る。最近、首相は低姿勢のポーズをとるが、政権の体質は変わらない。変えようがない。変異株の脅威が迫る中、将を変えるのは愚策だが、このまま続けられるより、変わってもらったほうがマシだろう。

4 Go to トラベルに見る日本の病根

①「Go to トラベルの実施が、感染を拡大するエビデンス（証拠）はない」。

政府のこの「エビデンス論」の奇怪さについては、再三述べた（第6回2④以下参照）。

変転極まりないコロナ禍に対処するためには、感染を拡大するとのエビデンスは不要である。「感染拡大を助長するリスク（=恐れ）があれば充分である。

（注）政府のエビデンス必要論は、因果関係論と相関関係論と混同している。

原因と結果の間のつながりが、エビデンス（証拠）により、科学的に認められる場合が因果関係である。

一方が変化すれば、他方も変化する関係が相関関係で、この場合、原因と結果のつながりが客観的に認められるわけではない。Go to のような人の行動が対象となる場合は、相関関係が問題になるに過ぎない。

政府が相関関係にエビデンス（証拠）を求めるのは、方法論的な誤りである。

②政府もさらには分科会も、昨年「Go to は安全だ」という立場をとった。

（1）「大騒ぎしていない。過去の第一波、第二波とは違う。Go to を止める必要は全くなき」。政府高官。2020年11月14日。

（2）「県をまたいだ移動については一律に自粛を要請する必要があると考えていない」。「（Go to は）感染防止策によって、旅行による感染リスクを低減できる」。加藤官房長官。2020年11月18日。

（3）「Go to トラベルが感染拡大の主要な要因であるとのエビデンスは現在のところ存在しない」。分科会の提言。2020年11月20日。

(4) 「Go to トラベルで感染が広まっているというエビデンスはない」。政府の説明。2020年12月。

③だが、菅首相の予算委員会での発言には驚いた。

首相は「感染対策と経済の回復を両立させていくのが、(政府の) 基本的な考え方」「トラベル事業は4000万人の利用者のうち180人程度しか感染者がない」と、数字を上げて反論した。2020年11月20日。2020年11月25日。

④首相の発言は本当か？ 根拠とするデータはあるのか？

これはおかしいと思って調べてみたが、データはない。首相の引用した感染者数は、宿泊施設からのランダムな、任意の、一方的な報告に過ぎない（勿論、宿泊施設はきちんとした調査技法に従って調査したわけではない）。

感染状況の全体を把握しているのは保健所だが、保健所は感染とGo to 関係のデータを集めていない。感染者がトラベルを利用したか否かは確認していない。要するに、首相は国会で根拠のない数字を、もっともらしく引用したのである。一国のトップとしてあるまじき詭弁である。

(注) 事実は当初全容を表さない。事実は多面性、部分性、潜在性という特色をもつ（拙著『プロ弁護士の仕事術・論理術』PHP文庫、27ページ以下参照）。世間でいう「事実」の大半は、根拠のない「事実もどき」に過ぎない。事実の発見は、世間で考えられるよりはるかに難しい作業である。

なお、蛇足だが、マスコミは根拠のない情報をコメントもなしに流し続けた。政府の発表報道に頼りきりで、調査報道が極端に少ないのも、考えさせられる。

⑤常識的に考えても、4000万人の利用者のうち感染者が180人程度なら、一般市民の感染率よりはるかに低いだろう。「180人程度」の背後に「けた違いの暗数（=未報告感染者）」が隠れているのは見やすい道理である。

⑥むしろ、Go to トラベルが、第三波の誘因であるとの指摘も多い。

(1) 「(Go to トラベルが感染者が急増の) きっかけになったことは間違いない」。中川俊男日本医師会会長。 2020年11月18日の会見。

(2) 「Go to が感染拡大の 1 つの要因なのは間違いない」。尾崎治夫東京都医師会会長。週刊文春 2020 年 12 月 3 日。

(3) 「Go to 事業の開始直後の 2020 年 7 月下旬に、旅行に関連する新型コロナ感染者が大幅に増加した」(京都大学の西浦博教授らのグループが 2021 年 1 月に国際医学誌に発表した論文。中里透上智大学准教授の要約による (2021 年 3 月 1 日 日本経済新聞 経済教室)。

⑦緊急事態宣言の終了 (2021 年 3 月 7 日) が近くなるにつれ、菅首相は「感染者が最近減っているのは事実である」と繰り返し発言している。それが、あたかも緊急事態宣言の効果であるような語り口である。

だが、減ったと見えたのは一時的な幸運だろう。(飲食店の営業時短を柱とする) 緊急事態宣言の効果で感染者数が減ったと推認できる根拠はない。

(注) 感染者が減った原因として、いくつかの理由が考えられる。(1) 従来株から変異株への交替期 (2) (ウイルス感染一般に見られる) 大波の繰り返しの谷間の時期 (3) Go to トラベルの中止による移動の減少 (4) 湿度/気温などの気象的要因 (5) ファクターX(日本では欧米に比べ新型コロナの患者数、死者が少ない。その理由が未だ不明なため、これをファクターX と名づけて解明の努力がなされている)。

⑧首相の認識は希望的観測というより、単なる願望にすぎない。

案の定、2021 年 2 月下旬になると感染者数が下げ止まり、リバウンド/感染再拡大が懸念されるようになって、政府を慌てさせている。